

第5節 患者搬送

1．事業の概要

患者搬送は主に 病院 病院、 病院 施設、 病院 患者宅の3つのパターンの経路で患者を搬送する事業であり、民間救急、民間搬送などとも呼ばれる。

消防署の救急車による搬送は1次救急、民間は2次救急と分けられているが、制度が周知徹底されていないこともあり2次救急でも消防署に連絡が入ることがあり、救急車が出払っている場合は民間に依頼がいく。

2．参入企業

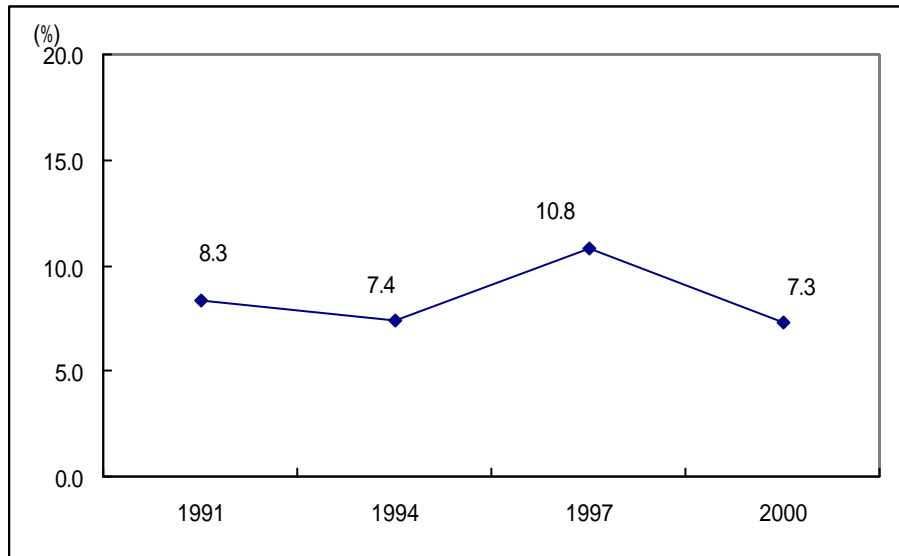
患者搬送を行っている事業者は福祉搬送も含めて、全国でおよそ700社といわれる。この事業者の中には寝台車等特殊車両をもっているものから、車椅子用程度の小さい車の保有にとどまるところまで多様である。また、保有台数もまちまちであるが、5・6台程度のところで、しかも車椅子用の車両のみというところが多い。

多くの事業者は、別の本業をもっており、患者搬送は副業で行っている程度である。患者搬送を専業としている事業者としては全日救患者輸送株式会社（以下、全日救と略す）などがあげられる。

3．外部委託の状況

顧客はほとんどが個人（一般患者）である。そのほか、病院のドクターカーが出払っているときなどは病院が直接の顧客になったり、臓器移植などで国が顧客となることもある。また、海外での事故による搬送で、保険アシスタント会社や損害保険会社が顧客となることもある。したがって、患者搬送の場合は病院による外部委託という概念は、他サービスと異なり、あくまでも「病院が一次顧客となって患者搬送を依頼」した割合をさしている。

図表 1 患者搬送の外部委託率の推移



(出所) 医療関連サービス振興会「医療関連サービス実態調査」

4. 価格の決まり方・契約方式

患者搬送の料金は各社が独自に設定しており、前述のように一次顧客が病院・保険会社などの場合でも最終顧客＝料金支払い者はあくまでも個人患者となる。

搬送料金は各社が陸運局に届け出た料金（ただし基本料金部分）である。料金の算出根拠は各社まちまちであり、たとえば訪問入浴のついでに搬送も行っている会社の場合はサービスとして搬送分の料金はほとんどとらないといった場合もある。

一例として、3社の料金表を掲げたものが下図である。多くの事業者は基本料金（時間または距離制）に介護料、医療用具使用料等、付加料金を加算する料金体系となっている。

図表 2 各社の料金表

全日救患者輸送		東京救急協会			神奈川民間救急サービス	
《基本料金》		《基本料金》			《基本料金》	
距離・時間	実車料金 (円)	距離 (kmまで)	時間 (時分まで)	運賃 (円)	時間または 距離	料金 (円)
2時間 以内	15,800	7.5	0:30	3,700	1.0hまたは 15.0km	5,250
30km	15,800	15.0	1:00	6,800	1.5hまたは 22.5km	7,670
40km	16,800	30.0	2:00	13,000	2.0hまたは 30.0km	10,080
50km	21,000	60.0	4:00	25,400	2.5hまたは 37.5km	12,500
60km	25,200	90.0	6:00	37,800	3.0hまたは 45.0km	14,910
70km	29,400	120.0	8:00	50,200	3.5hまたは 52.5km	17,330
80km	33,600	150.0	10:00	60,800	4.0hまたは 60.0km	19,740
90km	37,800				4.5hまたは 67.5km	22,160
100km	42,000				5.0hまたは 75.0km	24,570
110km	45,300				(以下略)
《付加料金》		《付加料金》			《付加料金》	
回送料・施設使用料・ ナース料金等 (出所)パンフレット、ホームページなどより		介護料、酸素吸入等使用料、 道路使用料等			介助料金等	

5. 環境変化による影響

昨年はテロの影響により、海外渡航者が減り、その分海外での事故による搬送件数が減少したが、一時的なものである。

患者搬送事業には季節変動があり、インフルエンザの流行する季節には救急車が出払っていて、代わりの出勤が多くなるなどがその例である。

6. 市場規模及び今後の展望

患者搬送の事業者は前述したように多種多様であり、保有台数・搬送距離・稼働率など会社により大きく異なる上、付帯サービスで実施しているところなどまちまちであり、市場全体の把握は難しい。したがって、あくまでも一例であるが、上記の全日救の場合、出勤件数が年間で約5万件で、毎年ほぼ同じ程度で推移している。

今後は、患者が病院を選ぶようになってきていることが多くなっていることから、評判がよければ遠方の病院であっても選ぶことによる搬送件数や長距離搬送の増加、医療費抑制の動きから病院が入院期間の短縮化を進めることによる搬送件数の増加などにより、市場が拡大することが予想される。